



雇用環境の好転が下支えする海外旅行需要

2017年の海外旅行者数が堅調な伸び率を維持している。実は2016年に比べると外部環境はそれほど恵まれていない中で旅行者数が着実に増えている背景にはどうやら雇用環境の好転という要素があるようだ。

『できすぎ』ともいえる2017年の海外旅行者数の成長率

2017年の海外旅行者総数は2016年に続いて底堅い需要の伸びを保っている。1月～9月の伸び率は前年同期で5.5%であったがこれは円高や座席数の伸びなどの好条件に支えられた2016年の伸び率5.6%とほとんど変わらない。2017年の為替水準は2016年ほど円高ではなく、座席供給数と需要の関係も2016年に比べてやや引き締まった状態になっていると推測される。こうした外部環境から考えると2017年の海外旅行者総数の伸びは『できすぎ』と言っても良いほどである。

2017年において特筆すべき要素のひとつは羽田の貢献である。2016年の冬スケジュールから北米路線などが増強された羽田出発の海外旅行者数は2017年を通じて二桁台で増加しており、海旅需要全体をけん引する役割を果たしている。国内線からの乗継需要

も伸びているものと推測される。

読者の中には株価が高値で推移していることに注目する方がいるかもしれない。株価が上がると利用客が伸びる旅行会社があることは事実だが、海外旅行全体の需要からみると、株価が与える影響は短期的である。2016年に続き、2017年も20代女性など、若年層の旅行が需要をリードしているとみられるが、こうした特徴は株価では充分説明できない。

雇用の増加が若年層と30代～50代女性の旅行者数の伸びに貢献か

筆者は、『できすぎ』とも言える旅行者数の伸びを支えている影の立役者として、雇用環境の好転という要素を考慮すべきではないかと考えている。雇用環境の好転は20代前半で顕著であり、若年層における旅行者数の伸びが高いことも符合する。図表1は2016年の海外旅行市場に関する調査結果だが、この資料から雇用形態別にみた旅行者数の伸びが最も大きかったのがパートタイム就労者であったことが分かる。

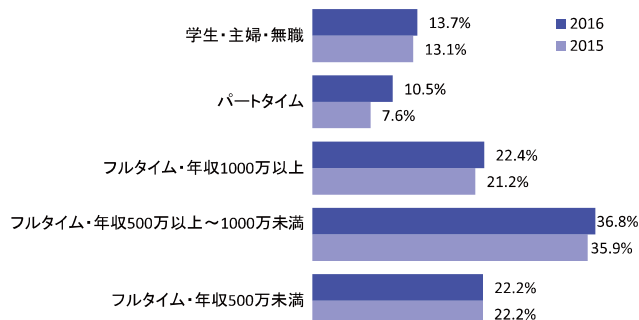
一方、図表2は総務省の労働力調査から15歳～24歳の就労者数（パートタイム就労者を含む）の推移を追ったものだが、2015年の末あたりから就労者が急増していることが分かる。他の年代で就労者数が増加しているのは人口その

ものが増えている45歳～54歳と65歳以上だけである。15歳～24歳の人口は減少しており、図表2で示した就労者数の増加は雇用口が増えたことによるものと考えられる。

図表2が示す通り、この状況は2017年に入っても続いており、これが若年層の需要を陰で押し上げていると推測される。また当社で実査と

黒須宏志（JTB総合研究所主席研究員）
旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。JTB総研 主席研究員。1964年生まれ。

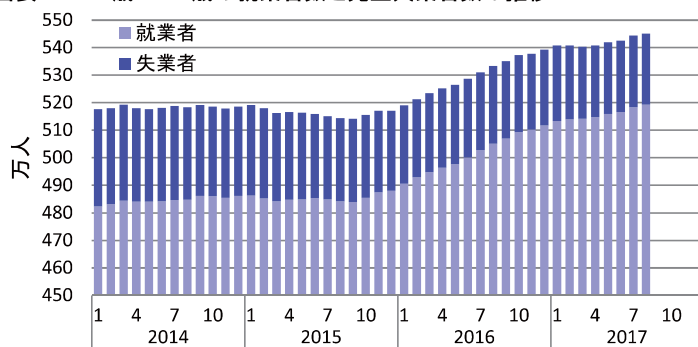
図表1 雇用形態別にみた海外旅行者数のシェア



出典：「JTBレポート2017」

2015年の旅行者数のシェアは合計100%だが、2016年のシェアはこれに旅行者数の伸び率5.6%を乗じた値を記載している。

図表2 15歳～24歳の就業者数と完全失業者数の推移



データ：総務省「労働力調査」をもとにJTB総合研究所が作成
(注)各月数値の12か月移動平均をグラフ化したもの

執筆を担当している『JTBレポート2017』の分析によれば、雇用環境の好転は30代～50代の女性でも旅行需要を拡大させているとみられる。雇用の創出と賃金引上げによる消費活性化は政府の最重要政策だが、それによる効果が真に先に可視化されたのが海外旅行であったと考えられる。